

小規模自治体研究所活動報告書

所長 塩谷 弘康

○研究目的

小規模自治体研究所は、平成の大合併の時代であっても、自立の道を選んだ小規模自治体が、その住民とともに行う持続可能な地域づくりをサポートしてきた。とりわけ、東日本大震災後には、それまで行ってきた、県内外の各自治体の首長や職員たちとの研究会・シンポジウムの開催といった学術的な研究・交流活動に加え、避難指示地域の女性農業者たちとともに「かーちゃんの力・プロジェクト」(以下、かープロ)を立ち上げるなど、実践的な課題にも大胆に取り組んできた。東北地方のみならず、全国的にも珍しい「小規模自治体」に焦点を絞った研究所として、持続可能な農村地域・地方都市のあり方について、国際比較も加えた学術的研究とともに、現場の課題に即した実践的な活動にも取り組んでいる。

○研究メンバー

<研究代表者(研究所長)>

塩谷 弘康

行政政策学類教授

うつくしまふくしま未来支援センター副センター長

<研究分担者(プロジェクト研究員)>

千葉 悦子 副学長・行政政策学類教授

岩崎 由美子 行政政策学類教授

佐々木 康文 行政政策学類教授

大黒 太郎 行政政策学類准教授

<連携研究者(プロジェクト客員研究員)>

松野 光伸 福島大学名誉教授

鈴木 治男 元鮫川村職員

○研究活動内容

平成28年度の本プロジェクト研究所の研究・実践活動は以下のとおりである。

1. 「かーちゃんの力・プロジェクト」支援

「かープロ」は6年目に入り、当研究所では本年度、NPO法人「かーちゃんの力・プロジェクトふくしま」と協働で、これまでの活動の見直しとプロジェクトの今後の検討を集中的に行った。その結果、「かーぷろ」を本年末で終了させ、新たな段階に進むことを決めた。

「かーぷろ」の当初からの理念、すなわち、ふるさとから避難せざるを得なかったかーちゃんたちが、「再び、農業と加工食品づくりができるようになること」は、これまでの5年7か月の間、本プロジェクトを舞台に実現してきた。しかし、この間、本プロジェクトに参加する多くのかーちゃんたちがそれぞれ、将来を見据えた新たな取り組みを独自に進めた結果、「かーぷろ」という「舞台」がなくても、「再び農業と加工食品づくりができる」ための条件を整えてきており、その結果、それぞれのかーちゃんたちが、それぞれの場所、それぞれの方法で、「かーぷろ」の理念を担えるようになってきていることが確認できる。小規模自治体研究所としては、これまでの「かーぷろ」の活動が、震災から5年7か月の間、かーちゃんたちの活動とふるさとづくりを絶えさせることなく繋ぎ、復興という新たな段階へと橋渡しするという役割を、(多くの失敗と後悔を重ねながらも)果たしてきた、と自負している。今後は、「かーぷろ」に関わった個々のメンバーの支援とともに、私たちの約6年にわたる活動を、その資料の整理と共に学術的に総括するという仕事に取り組みたい。

なお、「かーぷろ」の活動は、「新しい東北」官民連携推進協議会が実施する平成28年度「新しい東北」復興功績顕彰を受けている。

2. 福島県内の地域づくり活動

当研究所では、自治体や地域からの依頼・要望にこたえる形で、研究メンバー単独で、あるいは福島大学生とともに、地域づくりを積極的に支援している。平成28年度も、震災前から金谷川地域の住民と行っている「Uプロジェクト」、2年前から続く福島市田沢地区との「田沢地区プロジェクト」も継続的に実施した。また、地域づくりの「場」として期待される「道の駅」

の企画・構想にも協力するなど、県内各地からの「地域づくり」への貢献の形も広がりつつある。

また、こうした新たな知見を教育に反映させるべく、小規模自治体研究所のメンバーが中心となって、総合科目「小さな自治体論」を開講し、好評を得ている。

3. 避難指示から指示解除へ

避難指示の解除が続くなか、避難生活の長期化による問題に加えて、指示解除地域での「生活を取り戻す」という新たな課題への取り組みが求められている。本研究所では、そうした課題に応えるための研究・実践活動も始めている。

とりわけ、帰村後の住民、とりわけ高齢者の生活をどう支えるのか、また、除染後の農地をどのように維持・活用するのか、住民の生業や生きがい作りは大きな課題である。本研究所は、長年にわたり連携してきた飯舘村における協働の新たな仕組みとして、福島大学との間で新たな協定締結を結ぶための協議を行い、2018年度の新たな展開を準備している。

4. 新たな研究活動の展開

持続可能な農村地域、小規模自治体の仕組みづくりを研究する当研究所は、震災前からの定期的な勉強会の実施に加え、震災後の新たな課題への学術的・実践的な取り組みを進める中で、「過疎」の歴史的研究、国際比較に取り組む必要性を強く実感してきた。

2016年度は、ドイツにおける再生可能エネルギーを通じた持続可能な村づくりの事例を学ぶべく、バイエルン州グロースバールドルフへの研修旅行を企画・実施した（学生23名、企画者・学内研究者1名、学外研究者3名）。

なお、2016年度は、本研究所のホームページも新たに立ち上げた。ドイツ研修旅行の成果なども、いずれ公表していく予定である。